

## 博士学位申請論文概要書

申請者名：荒井 紀一郎

論文題目：参加のメカニズム ―民主主義に適応する市民の動態―

申請日：2010年1月27日

## 論文の概要：

本研究の目的は、市民の政治参加について動態的なモデルを構築し、そのモデルの妥当性を実証することによって、市民が政治的な活動に参加するメカニズムを明らかにすることにある。政治参加を説明するこれまでの代表的なアプローチ3つあり、第1に社会学的なアプローチ、第2に心理学的アプローチ、そして第3に経済学的アプローチが挙げられる。これら3つのアプローチによる政治参加研究は、今日までに相当の蓄積があるが、それぞれ理論的、実証的な問題点を抱えている。そして、現在のところ、これらの問題点の根本的な解決はなされていない。そこで本研究では、適応学習という新たな理論にもとづいて政治参加モデルを構築することで、これまでの政治参加研究で十分に解明されてこなかった投票参加のパラドックスを解くことを試みた。特に、これまで別々に論じられることが多かった投票参加と投票以外の政治活動への参加とを、同一のモデルによって表すことで、市民による政治参加をより体系的に説明することを心がけた。そして、新たに構築したモデルは、シミュレーションや実験という新たな方法を用いることによって、従来の実証手法よりもより厳密にその妥当性を検証した。

より具体的いえば、政治参加のメカニズムを市民による自己を取り巻く環境への適応的な行動としてとらえ、「選挙制度などの政治制度やソーシャルネットワークなどの社会的な制度」と、「市民の過去の政治参加経験とその経験に対する評価」との相互作用によって説明することを試みた。その際、本研究は、自律的な主体(市民)の相互作用がシステム全体(社会)にもたらす特性や影響をモデル化できる新たなモデル構築の手法として、近年社会科学全般において注目されているエージェントベースドモデリングと、同じく近年社会科学において新たな実証方法として多くの研究で採用されるようになってきた実験とを組み合わせることによって、新たな政治参加研究アプローチの構築を目指した。本研究が構築したモデルは、アクターである有権者同士のみならず、アクターとそのアクターを取り巻く環境、すなわち有権者とその有権者が属する社会の制度や情勢を内生的に扱うことができるものであり、国によって説明に用いられる理論が異なっていたこれまでの政治参加研究よりも、より一般的な理論の構築に貢献できると考えられる。

参加民主主義理論では、政治的活動への参加が人々にもたらす教育的機能が主張されてきた。つまり、市民は政治的活動への参加を通じて教育され、民主主義に必要な個人的態度や心理的資質を獲得していくため、参加を拡大していき、人々が政治的決定に携わることで、最終的に政治の機能は上手くいくと考えられてきた。また、実証研究においても、国民が政策決定に参加する機会の多い制度を持つ国家の方が、国民の政治システムに対する信頼感の安定性が高く、日本においても、市民が直接参加する制度を持つ自治体の方が行政パフォーマンスに優れていることが明らかにされている。したがって、どのよ

うな市民が、どのような状況の下で政治的活動に参加するののかという問いに答えるということは、単に政治的アクターとしての市民の行動原理を説明するというにとどまらず、民主主義の下で、政治過程に様々な要求が inputs されていく動態を明らかにするということを意味するのである。

本研究の構成は、以下の通りである。まず、2章では政治参加の定義や活動の種類について整理し、次いで過去日本で実施されてきた世論調査データを用いて市民の政治的活動への参加状況や動員経験、政治参加に対する市民の意識について示すことで、政治参加の全体像を把握する。これまでに実施されてきた調査データの分析によって、以下の点が明らかとなった。①1970年代－2000年代において、さまざまな種類の政治的活動への参加率やその活動に関わりたいかどうかを示す参加志向率、参加するように依頼されたかどうかを示す動員率など、政治参加に関する有権者の行動パターンや意識の分布は安定している。②投票とそれ以外の政治的活動への参加には参加率に大きな隔たりがあり、国政選挙での投票参加率が1970年代－2000年代において約60%－70%であるのに対し、投票以外の政治的活動の参加率はまで一貫して10%－30%前後で一定している。③投票以外で、有権者が今後その活動に関わりたいかどうかを表す参加志向率が最も高かったのは、ボランティア活動や住民運動で約20%である一方、選挙活動の手伝いや後援会への加入など、選挙関連の活動に対する志向率は10%に満たない。以上のことから、その時々選挙や政治的イベントがもたらす個々の要素とは別に、市民が政治的活動に参加するに至るより一般的なメカニズムが存在することが確認された。

3章では、政治参加を説明するこれまでの理論についてさらに細かく検討し、従来からの理論の問題点を挙げたのち、本研究で提起する適応学習理論とそれにもとづく強化学習モデルを解説した。4章では、この強化学習による政治参加モデルをコンピュータによるシミュレーションによって検証した。具体的には、市民が自身の行動と選挙結果をもとに学習しながら適応的に参加／不参加を決定していくモデルを構築し、シミュレーションによって有権者の投票確率と支持政党の勝敗との関係や、選挙結果が与える影響の大きさと有権者の年齢との関係などについて分析をおこなった。その結果、従来の政治参加を表す数理モデルよりも、新たなモデルの方が実際の調査データとの一致度が高く、正確な予測ができることがわかった。また、有権者の若い時期(選挙権を得た最初の選挙)での投票経験と支持政党の連勝がその後の参加に大きな影響を与えている可能性があることを示された。

4章のシミュレーションによって得られた理論的予測をもとに、5章では市民の投票以外の政治的活動への参加経験とその活動に対する評価に着目し、これらの要素が市民のその後の活動に及ぼす影響をパネル世論調査データによって分析した。過去の経験をモデルに組み込むことで、参加経験のある市民と経験のない市民との政治的活動への参加に至るメカニズムの違いを示した。さらに、分析の視座に時間軸を取り入れることで、動態的な分析を行い、参加経験に対する評価も考慮することによって、市民が主体的な判断のもとに参加していることを明らかにした。分析の結果、市民による政治参加は、異なる2つのメカニズムによってなされていることが示された。すなわち、参加経験の全くない市民は、参加を依頼されることではじめて、その政治的活動に対して有していた拒否感を低下させ、その活動に参加していく。しかしながら、その経験が市民にとって満足できるものでなければ、その後動員を受けたとしても、継続的に参加することはない。一方で、既に何らかの経緯によって政治的活動に対して参加し

た経験を持っている市民、つまり、その活動に対する拒否感が少ない市民は、自らの経験に対する評価をもとに行動を決定していくということが明らかとなった。

5章では個人の適応学習を通じた参加メカニズムについて述べたが、6章では個人の属する社会集団と政治参加との関係について、個人の有する集団に対する社会的アイデンティティに着目して検証をおこなった。具体的には、2007年8月に実施したインターネットによる世論調査実験の分析結果を示した。この調査は、日本の会社員1000名を対象に彼らの社会的アイデンティティと党派性を測定し、実験群と統制群に分けた上で実験群の被験者には彼らのアイデンティティに対する刺激を与え、アイデンティティが投票参加と投票方向に与える影響を明らかにしようとするものである。実験の結果、有権者の政治的アイデンティティと社会的アイデンティティとがそれぞれ異なる行動を示唆する場合、彼らの属する党派が優勢であれば政治的アイデンティティの示唆する行動を取り、劣勢であれば社会的アイデンティティの示唆する行動を取ることが示された。最後の7章では、各章の分析結果を相互に関連付けて整理するとともに今後の研究課題を挙げて結論とした。

これまで述べてきたように、本研究では適応学習と社会的アイデンティティによって政治参加を説明する新たなモデルを構築した。適応学習や社会的アイデンティティは、どちらも人間が進化の過程で獲得してきた性質であり、当然政治行動以外の人間の行動にも応用できるメカニズムである。また、投票と投票以外の政治的活動を同じモデルで説明することを試みた。その意味で、本研究のモデルはこれまでの政治参加モデルよりも、普遍性の高いものをめざしているといえる。加えて本研究では、コンピュータによるシミュレーション、統計解析、そして実験と社会科学の様々な分析手法を用いて有権者の行動メカニズムを明らかにしようとしてきた。数理モデルによるモデリングとシミュレーション、及び傾向スコアや実験といった政治学では比較的新たな実証手法の活用は、これまで帰納的な分析が多かった政治行動論に対して、より厳密でかつ実証可能なモデルの構築の可能性を高めるものである。本研究はこのような新たな行動論の構築に貢献できると考えている。

今後の課題について述べると、本研究では、個人の参加メカニズムとして適応学習を、個人と社会との関係が及ぼす政治参加への影響については社会的アイデンティティに着目して分析を行ってきた。しかしながら、実際の社会においてこれら2つの参加メカニズムは、相互作用していると考えられる。今回は、それぞれのメカニズムの存在を検証し、個々のメカニズムの強さを確認するためにそれぞれ分離して分析を行ってきたが、今後の課題としては、この2つのメカニズムが社会においてどのような相互作用を引き起こしているのか、そのことが社会全体にどのような影響を与えているのかを検証する必要があると考えられる。複数のミクロのメカニズムが互いに影響を及ぼすことによって、マクロでは「創発 (Emergence)」という予想外の変化が起きうるということが、様々な分野において確認されてきているからである。上記2つの参加メカニズムが相互作用したときの民主主義システム全体の変動を探るということとを、次の研究課題とした。